



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月9日

上場会社名 株式会社 アルプス技研 上場取引所 東
 コード番号 4641 URL <https://www.alpsgiken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 篤
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 渡邊 信之 TEL 042 (774) 3333
 定時株主総会開催予定日 2021年3月25日 配当支払開始予定日 2021年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	35,753	△1.7	3,640	△9.3	4,595	12.1	3,057	5.1
2019年12月期	36,371	11.0	4,014	11.9	4,098	13.7	2,908	9.0

(注) 包括利益 2020年12月期 3,110百万円 (6.0%) 2019年12月期 2,934百万円 (20.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	149.13	—	24.6	22.7	10.2
2019年12月期	138.93	—	25.6	22.3	11.0

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 一百万円 2019年12月期 一百万円

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産額	純資産額	自己資本比率	1株当たり純資産額
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	20,996	12,771	60.7	622.21
2019年12月期	19,471	12,165	62.4	579.62

(参考) 自己資本 2020年12月期 12,746百万円 2019年12月期 12,142百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	3,900	△359	△2,460	7,998
2019年12月期	3,109	△264	△1,323	6,921

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	35.00	—	38.00	—	1,461	50.3	12.8
2020年12月期	—	35.00	—	40.00	75.00	1,535	50.3	12.5
2021年12月期 (予想)	—	37.00	—	38.00	75.00		50.1	

(注) 当社は2019年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2019年12月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,200	9.8	1,650	△7.6	1,950	△8.9	1,300	△8.9	63.41
通期	40,000	11.9	4,000	9.9	4,400	△4.3	3,060	0.1	149.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	24,746,675株	2019年12月期	24,746,675株
② 期末自己株式数	2020年12月期	4,261,696株	2019年12月期	3,797,910株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	20,502,467株	2019年12月期	20,932,011株

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	29,630	△0.2	3,312	△7.5	4,172	11.1	2,838	4.5
2019年12月期	29,684	8.0	3,579	13.4	3,755	11.7	2,715	6.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	138.47	—
2019年12月期	129.75	—

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産額	純資産額	自己資本比率	1株当たり純資産額
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	18,016	11,492	63.8	561.02
2019年12月期	17,327	11,115	64.1	530.58

(参考) 自己資本 2020年12月期 11,492百万円 2019年12月期 11,115百万円

2. 2021年12月期の個別業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	15,400	3.4	1,950	△4.2	1,350	△4.9	65.85
通期	31,600	6.6	4,100	△1.7	2,850	0.4	139.01

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

今後の見通し（3頁）に記載しました業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により前記予想と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(企業結合等関係)	16
(重要な後発事象)	17
4. 個別損益計算書	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2020年1月1日～2020年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況ではありますが、持ち直しの動きがみられました。段階的な経済活動の再開や政策面での後押しもあり、雇用・所得環境は最悪期を脱したとみられます。しかしながら、感染の再拡大による影響が懸念されることから先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主要顧客である大手製造業各社においても引き続き厳しい状況ではありますが、半導体分野においては、5Gや急速に進んだ働き方改革の影響によるネットワーク関連の需要が拡大しました。その他、先端技術関連のソフト開発、感染症対策に伴う医療系分野の需要が堅調に推移いたしました。一方、自動車関連分野は、新型コロナウイルス感染症の影響により一時落ち込みはしたものの、回復基調にあります。

このような環境の下、当社は「チームアルプス」というビジョンを掲げ、より結束力の高い技術者集団となることを目指しています。また、当社グループの中核である技術者派遣事業では、採用施策の強化による優秀な技術者の確保に努めました。さらに全社を挙げて、高稼働率の維持及び契約単価の向上、チーム派遣や、外国人社員の活躍推進等の営業施策に取組みました。以上のような施策の結果、稼働人数、契約単価ともに上昇いたしました。一方、稼働率は新型コロナウイルス感染症の影響による新卒稼働の遅延により下振れました。また、感染症拡大の影響による一部休業の発生や残業抑制により、稼働工数は減少いたしました。これらの技術者派遣事業における諸要因を主因として、当連結会計年度の売上高は357億53百万円（前期比1.7%減）、営業利益はコスト削減に努めたものの稼働工数が減少したため、36億40百万円（同9.3%減）となりました。経常利益は、一部技術者の休業に伴う雇用調整助成金収入も加わったことから、45億95百万円（同12.1%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は30億57百万円（同5.1%増）となりました。

なお、当社は次世代に向けた強みを創出すべく、新規事業や、知名度向上に向けた施策を推進しております。特に、農業関連分野での外国人材活躍推進においては、子会社「株式会社アグリ&ケア」を中心に、国家戦略特区や、人材派遣会社で全国初の取得となった新在留資格「特定技能1号」を活用し、様々なアグリテック（農業とテクノロジーの融合）人材、就農人材の活躍を進めております。当社グループは、創業以来培ってきた高度な技術力と人材育成のノウハウを活かし、幅広い価値を提供いたします。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① アウトソーシングサービス事業

主要事業であるアウトソーシングサービス事業では、技術者派遣を中心に、技術プロジェクトの受託、事務派遣、職業紹介等も行っております。

アウトソーシングサービス事業におきましては、優秀な人材の確保、契約単価の改善を柱とした、採用及び営業施策に注力した結果、稼働人数は増加し、引き続き契約単価も上昇いたしました。しかしながら、感染症拡大の影響による一部休業の発生や残業抑制による稼働工数の減少により、当連結会計年度における売上高は347億15百万円（同2.4%増）、営業利益は34億30百万円（同10.5%減）となりました。

② グローバル事業

グローバル事業では、海外におけるプラント設備、機械・設備機器等の据付及びメンテナンス並びに人材サービスを行っております。

グローバル事業におきましては、感染症拡大の影響を受け、工事件件の中止や延期が発生したことから、当連結会計年度における売上高は10億38百万円（同57.8%減）、営業利益は2億7百万円（同15.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は209億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億25百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。負債合計は82億25百万円となり前連結会計年度末に比べ9億20百万円増加いたしました。これは、主に短期借入金の増加によるものであります。この結果、純資産の部は127億71百万円となり前連結会計年度末に比べ6億5百万円増加いたしました。

これらの結果、自己資本比率は60.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は79億98百万円となり前連結会計年度末に比べて10億76百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には39億円（同25.5%増）となりました。これは主に補助金の受取額の増加によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には3億59百万円（同36.1%増）となりました。これは主に関係会社株式の取得による支出の増加によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には24億60百万円（同85.9%増）となりました。これは主に自己株式取得による支出の増加によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主要顧客である大手製造業各社において、新型コロナウイルスの感染の再拡大による影響が懸念されるものの、当社グループに対する足下の派遣要請は底堅く、この傾向は継続すると見込んでおります。

なお、次期の業績(連結・個別)予想につきましては、サマリー情報をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた成果配分を目指すとともに、内部留保は、中長期的な企業価値の向上に資する教育及びシステム等の投資に活用してまいります。株主の皆様への配当は、配当財産の種類を金銭とし、連結ベースで配当性向50%を指標とする利益配分を行います。また、中間配当金につきましては、年間配当金の50%を目処といたします。さらに、安定的な配当の継続を目指して、業績にかかわらず1株当たり年10円(中間5円、期末5円)の配当を維持することを基本方針としております。

当期の年間配当金は、1株当たり75円とし、すでに中間配当金として35円を実施していることから、期末配当金は40円とすることを取締役会で決議いたしましたので、2021年3月開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては、年間配当金は1株当たり75円(中間37円、期末38円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,442,059	8,619,755
受取手形及び売掛金	5,382,018	5,227,621
有価証券	1,301	1,301
仕掛品	155,568	267,586
原材料及び貯蔵品	961	50,781
その他	425,392	494,266
貸倒引当金	△2,115	△3,848
流動資産合計	13,405,188	14,657,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,013,586	3,284,234
減価償却累計額	△1,286,261	△1,538,931
建物及び構築物（純額）	1,727,325	1,745,303
機械装置及び運搬具	86,251	189,774
減価償却累計額	△71,877	△159,401
機械装置及び運搬具（純額）	14,374	30,372
土地	1,449,757	1,529,761
その他	311,113	320,933
減価償却累計額	△245,122	△266,131
その他（純額）	65,990	54,802
有形固定資産合計	3,257,447	3,360,239
無形固定資産		
のれん	277,321	411,143
その他	160,120	146,838
無形固定資産合計	437,442	557,982
投資その他の資産		
投資有価証券	1,020,504	975,273
関係会社株式	—	129,718
繰延税金資産	643,338	669,693
賃貸固定資産	345,035	66,775
減価償却累計額	△220,968	△44,528
賃貸固定資産（純額）	124,067	22,247
その他	583,449	624,351
投資その他の資産合計	2,371,360	2,421,284
固定資産合計	6,066,250	6,339,506
資産合計	19,471,438	20,996,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112,052	182,107
短期借入金	700,000	1,058,716
未払金	1,559,567	1,630,863
未払法人税等	864,974	978,830
未払消費税等	839,756	962,689
賞与引当金	1,333,112	1,326,338
役員賞与引当金	32,085	26,075
その他	1,546,685	1,602,526
流動負債合計	6,988,234	7,768,147
固定負債		
長期借入金	—	113,897
役員退職慰労引当金	—	1,470
繰延税金負債	—	2,137
退職給付に係る負債	206,035	198,160
その他	111,430	141,998
固定負債合計	317,466	457,663
負債合計	7,305,700	8,225,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金	3,060,564	3,086,165
利益剰余金	10,425,509	11,971,018
自己株式	△3,963,015	△4,981,321
株主資本合計	11,870,221	12,423,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,173	300,176
為替換算調整勘定	15,021	22,840
その他の包括利益累計額合計	272,195	323,017
非支配株主持分	23,321	25,115
純資産合計	12,165,737	12,771,158
負債純資産合計	19,471,438	20,996,970

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	36,371,294	35,753,733
売上原価	27,173,320	27,289,613
売上総利益	9,197,973	8,464,120
販売費及び一般管理費		
役員報酬	148,315	144,787
従業員給料	1,565,387	1,570,759
賞与引当金繰入額	129,792	129,321
退職給付費用	31,764	32,127
減価償却費	244,788	254,564
役員賞与引当金繰入額	32,085	25,923
貸倒引当金繰入額	184	383
その他	3,031,115	2,665,690
販売費及び一般管理費合計	5,183,433	4,823,558
営業利益	4,014,540	3,640,561
営業外収益		
受取利息	2,718	4,612
受取配当金	24,569	20,262
助成金収入	31,178	887,536
受取賃貸料	37,963	3,597
受取補償金	487	56,827
その他	51,210	50,278
営業外収益合計	148,129	1,023,116
営業外費用		
支払利息	3,347	4,550
賃貸収入原価	20,458	22,827
寄付金	18,356	3,000
株式報酬費用消滅損	9,079	10,216
投資事業組合運用損	2,652	10,404
為替差損	8,751	7,651
その他	1,958	9,264
営業外費用合計	64,605	67,915
経常利益	4,098,064	4,595,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	112	219
寄付金収入	200,000	100,000
特別利益合計	200,112	100,219
特別損失		
固定資産売却損	443	—
固定資産除却損	2	1,761
投資有価証券評価損	—	107,746
会員権評価損	299	—
特別損失合計	746	109,507
税金等調整前当期純利益	4,297,430	4,586,474
法人税、住民税及び事業税	1,428,509	1,573,944
法人税等調整額	△42,858	△46,927
法人税等合計	1,385,650	1,527,016
当期純利益	2,911,779	3,059,457
非支配株主に帰属する当期純利益	3,647	1,829
親会社株主に帰属する当期純利益	2,908,132	3,057,628

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	2,911,779	3,059,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,244	43,003
為替換算調整勘定	△3,475	7,783
その他の包括利益合計	22,769	50,787
包括利益	2,934,549	3,110,244
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,930,793	3,108,450
非支配株主に係る包括利益	3,755	1,794

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,347,163	3,035,196	8,962,864	△4,000,849	10,344,375
当期変動額					
剰余金の配当			△1,445,488		△1,445,488
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,908,132		2,908,132
自己株式の取得				△4,084	△4,084
自己株式の処分		25,367		41,918	67,286
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	25,367	1,462,644	37,833	1,525,845
当期末残高	2,347,163	3,060,564	10,425,509	△3,963,015	11,870,221

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	230,928	18,746	249,675	19,565	10,613,616
当期変動額					
剰余金の配当					△1,445,488
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,908,132
自己株式の取得					△4,084
自己株式の処分					67,286
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	26,244	△3,724	22,519	3,755	26,275
当期変動額合計	26,244	△3,724	22,519	3,755	1,552,121
当期末残高	257,173	15,021	272,195	23,321	12,165,737

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,347,163	3,060,564	10,425,509	△3,963,015	11,870,221
当期変動額					
剰余金の配当			△1,512,119		△1,512,119
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,057,628		3,057,628
自己株式の取得				△1,068,193	△1,068,193
自己株式の処分		25,601		49,887	75,489
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	25,601	1,545,509	△1,018,306	552,804
当期末残高	2,347,163	3,086,165	11,971,018	△4,981,321	12,423,026

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	257,173	15,021	272,195	23,321	12,165,737
当期変動額					
剰余金の配当					△1,512,119
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,057,628
自己株式の取得					△1,068,193
自己株式の処分					75,489
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	43,003	7,818	50,822	1,794	52,616
当期変動額合計	43,003	7,818	50,822	1,794	605,420
当期末残高	300,176	22,840	323,017	25,115	12,771,158

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,297,430	4,586,474
減価償却費	191,255	191,287
のれん償却額	58,383	71,197
貸倒引当金の増減額(△は減少)	184	383
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6,265	△9,010
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,260	△10,518
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14,027	△10,358
受取利息及び受取配当金	△27,288	△24,875
補助金収入	△31,178	△887,536
受取補償金	△487	△56,827
支払利息	3,347	4,550
賃貸収入原価	20,458	22,827
寄付金	18,356	3,000
株式報酬費用消滅損	9,079	10,216
投資事業組合運用損益(△は益)	2,652	10,404
寄付金収入	△200,000	△100,000
固定資産売却損益(△は益)	331	△219
固定資産除却損	2	1,761
会員権評価損	299	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	107,746
売上債権の増減額(△は増加)	△756,349	394,995
たな卸資産の増減額(△は増加)	182,573	△77,981
仕入債務の増減額(△は減少)	2,566	14,588
未払金の増減額(△は減少)	47,694	53,521
未払消費税等の増減額(△は減少)	381,580	123,198
未収消費税等の増減額(△は増加)	△2,261	△3,655
その他	103,655	80,861
小計	4,291,262	4,496,031
利息及び配当金の受取額	27,288	24,875
利息の支払額	△3,353	△4,548
補助金の受取額	21,178	830,373
寄付金の受取額	200,000	100,000
寄付金の支払額	△16,170	△3,000
補償金の受取額	487	54,265
法人税等の支払額	△1,411,460	△1,597,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,109,234	3,900,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,014	△87,816
有形固定資産の取得による支出	△131,855	△80,383
有形固定資産の売却による収入	1,112	219
無形固定資産の取得による支出	△90,773	△30,442
賃貸固定資産の取得による支出	△1,736	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△26,671
関係会社株式の取得による支出	—	△118,620
その他	△16,942	△15,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,208	△359,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	105,903
長期借入金の返済による支出	—	△103,659
自己株式の取得による支出	△3,870	△1,068,938
非支配株主への配当金の支払額	—	△467
配当金の支払額	△1,319,669	△1,393,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,323,539	△2,460,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,363	△4,224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,515,122	1,076,879
現金及び現金同等物の期首残高	5,406,169	6,921,291
現金及び現金同等物の期末残高	6,921,291	7,998,171

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループの中核事業であるアウトソーシングサービス事業を中心として、その内容と市場の類似性等を考慮して「アウトソーシングサービス事業」、「グローバル事業」の2つを報告セグメントとしております。

アウトソーシングサービス事業については、当社グループの中核事業である技術者派遣事業を中心とした派遣及び請負による技術提供を行っております。

グローバル事業については、海外における日系企業等に対して、生産設備等の据付業務及びメンテナンス業務並びに人材サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

	アウトソーシング サービス事業	グローバル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	33,911,160	2,460,134	36,371,294
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,000	328,216	330,216
計	33,913,160	2,788,350	36,701,511
セグメント利益	3,831,052	180,758	4,011,811
セグメント資産	18,350,971	1,212,748	19,563,720
その他の項目			
減価償却費	185,872	1,879	187,752
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	173,499	1,326	174,826

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	アウトソーシング サービス事業	グローバル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	34,715,400	1,038,332	35,753,733
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	395,234	395,234
計	34,715,400	1,433,566	36,148,967
セグメント利益	3,430,032	207,998	3,638,030
セグメント資産	19,958,799	1,165,902	21,124,701
その他の項目			
減価償却費	185,221	2,116	187,337
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	105,230	10,973	116,203

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,701,511	36,148,967
セグメント間取引消去	△330,216	△395,234
連結財務諸表の売上高	36,371,294	35,753,733

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,011,811	3,638,030
セグメント間取引消去	2,728	2,531
連結財務諸表の営業利益	4,014,540	3,640,561

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,563,720	21,124,701
セグメント間取引消去	△92,281	△127,731
連結財務諸表の資産合計	19,471,438	20,996,970

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	187,752	187,337	—	—	187,752	187,337
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	174,826	116,203	—	—	174,826	116,203

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	579円62銭	622円21銭
1株当たり当期純利益	138円93銭	149円13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,908,132	3,057,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,908,132	3,057,628
期中平均株式数(株)	20,932,011	20,502,467

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 (株)デジタル・スパイス

事業の内容 ソフトウェア開発、設計・製造、技術者派遣

(2) 企業結合を行った主な理由

(株)デジタル・スパイスは、機械、電気・電子、ソフトウェアの受託業務、技術者派遣を手掛け、宇宙の小型探査機の開発にも協力するなど、高い技術力を持つプロ集団としてお客様のものづくりを支援してまいりました。同社の全株式取得により事業シナジーを強化しノウハウを結集することで、当社グループの企業価値の向上を図るものであります。

(3) 企業結合日

2020年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業は、当連結会計年度において決算日を6月30日から12月31日に変更しております。これに伴い、当連結会計年度においては、2020年7月1日から2020年12月31日に係る業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	335,000千円
取得原価		335,000

4. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以後の会計方針

(1) 条件付取得対価の内容

条件付取得対価は、一定期間における特定のマイルストーンが未達成の場合に、取得対価の一部を減額する契約となっております。

(2) 会計方針

取得対価の減額が発生した場合には、取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正処理する方針です。

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微であるため、記載を省略しております。

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

205,019千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	574,868	千円
固定資産	117,744	
資産合計	692,612	
流動負債	370,132	
固定負債	192,498	
負債合計	562,631	

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	521	百万円
営業利益	20	
経常利益	20	
税金等調整前当期純利益	17	
親会社株主に帰属する当期純利益	11	
1株当たり当期純利益	0	円 54 銭

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別損益計算書

損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	29,684,280	29,630,726
売上原価	21,676,884	22,347,990
売上総利益	8,007,396	7,282,736
販売費及び一般管理費	4,428,239	3,970,128
営業利益	3,579,156	3,312,607
営業外収益		
受取利息	109	90
受取配当金	151,569	146,585
助成金収入	30,153	582,915
受取賃貸料	49,587	16,776
受取補償金	487	49,821
その他	97,951	132,959
営業外収益合計	329,859	929,148
営業外費用		
支払利息	1,835	1,835
賃貸収入原価	22,551	23,641
寄付金	109,166	10,618
株式報酬費用消滅損	9,079	10,216
投資事業組合運用損	2,652	10,404
為替差損	8,205	6,604
その他	202	6,321
営業外費用合計	153,693	69,641
経常利益	3,755,321	4,172,114
特別利益		
固定資産売却益	112	219
寄付金収入	200,000	100,000
特別利益合計	200,112	100,219
特別損失		
固定資産除却損	0	1,748
投資有価証券評価損	—	107,746
会員権評価損	299	—
特別損失合計	300	109,494
税引前当期純利益	3,955,134	4,162,839
法人税、住民税及び事業税	1,284,503	1,382,346
法人税等調整額	△45,245	△58,506
法人税等合計	1,239,257	1,323,840
当期純利益	2,715,876	2,838,998